

インド 2015 年度予算方針の評価

国政でなく州政府レベルの財政改革には一定の道筋

アジア調査部主任研究員

小林 公司

03-3591-1379

koji.kobayashi@mizuho-ri.co.jp

- 2015年度予算案では、財政赤字削減、投資支出の底上げ、州政府への税収移転の3点に関して、前向きな取り組みが示された
- しかし、2016～2017年度の中期財政計画を分析すると、財政赤字には上振れのリスクが確認され、投資支出も再び低下する内容であり、財政改革の顕著な進展は見込めない
- 一方、州政府への税収移転は2017年度まで拡充される方針で、州政府レベルでは財政改革に一定の道筋がつけられた。一部の州政府では、実際にインフラ投資を積み増す動きが現れると期待される

2月28日、ジェイトリー財務相は予算演説を行い、2015年度（2015年4月～2016年3月）の予算案¹、および2016～2017年度の中期財政計画を発表した。2014年度の途中（2014年5月）に下院選挙で成立したモディ政権の下では、今回が年度全体をカバーする初めての予算案となった。このため、モディ政権の改革志向を反映した内容になるかが注目されていた。具体的には、前政権期に膨らんだ財政赤字の削減、経済発展の阻害要因になっているインフラ不足を解消する投資支出の底上げ、財政政策に関連する改革の表明に関心が集まった。本稿では、今回の予算案および中期財政計画について概要を分析した上で、これら3つの観点から評価を行う。

1. 予算方針の概要

まず、2014年度の財政状況から振り返ると、財政赤字は当初予算通り名目GDP比4.1%となり、前年度から0.3%PT削減の着地見込みである（図表1）。しかし、内訳をみると、赤字削減の実態は当初予算の想定とは大きく異なっている。当初予算では、歳入が同9.8%と前年度から0.5%PT拡大することで、歳出が同13.9%と0.2%PT拡大しても赤字は同4.1%に収まる想定だった。実際は、歳入が前年度対比0.1%PT縮小し、当初予算対比では0.6%PT下回った。歳入が不足したことから歳出の削減を余儀なくされ、辛うじて当初予算通りの財政赤字幅に帳尻が合わされた。歳出削減の過程では、経費支出だけでなくインフラ等の投資支出も犠牲となった。

2015年度予算案では、財政赤字が名目GDP比3.9%であり、小数点第2位までみると前年度からの赤字削減幅は0.11%PTにとどまる。内訳をみると、歳入は前年度から0.5%PT縮小する。サービス税率が約2%PT引き上げられる効果でグロスの税収は拡大するものの、地方分権のため州政府への税収移転も拡

大することからネットの税収は低下するからだ。これに対し、歳出が前年度から0.7%PT圧縮されることで、財政赤字は削減される形となっている。歳出の中身としては、経済発展に必要なインフラ整備等の投資支出は道路や鉄道を中心に拡充される一方、経費支出が補助金を中心に削減され、歳出構造が改善する方向である。もっとも、経費支出の削減については、原油価格下落の追い風を受けて、2014年10月にディーゼル燃料補助金が廃止された効果が現れているにすぎない。さらなる補助金の削減が課題であるが、2015年度予算案では、灯油とLPGの燃料補助金、国民の5割以上をカバーする食料補助金、農民向けの肥料補助金の削減は手つかずで、補助金全体としては依然として同1.6%規模の支出が行われる。

2016～2017年度の中期財政計画によると、歳入は2015年度に比べてほぼ横ばいの一方、歳出が大幅に削減されることで、財政赤字は2017年度に名目GDP比3.0%まで縮小して財政責任法の目標²が達成される。歳入については、計画期間内に税収がグロスおよびネットとも堅調に推移する想定である。この点に関し、財務相の予算演説では、州ごとに異なる間接税を2016年4月から財サービス税（GST）に統一する改革が改めて表明された。GSTについては、既存の間接税に比べて増減税とならない税収中立の税率が予定されているものの、州別の間接税がGSTに統一されて税務手続きは効率化されることで、税収増加の効果が期待されている³。今回の中期財政計画でも、GST導入による税収増加が前提されている。ただし、GST導入に必要な憲法改正は野党勢力の強い上院で審議の難航が見込まれる上、GSTの

図表1 財政および関連指標

(単位:財政収支関連は名目GDP比、成長率とデフレーターは前年比、弾性値は%PT)

	2013年度	2014年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
	実績	予算	見込み	予算案	中期計画	中期計画
財政収支	▲ 4.4	▲ 4.1	▲ 4.1	▲ 3.9	▲ 3.5	▲ 3.0
歳出	13.7	13.9	13.3	12.6	12.1	11.6
経費支出	12.1	12.2	11.8	10.9	10.6	10.2
うち補助金	2.2	2.0	2.0	1.6	1.6	1.6
肥料	0.6	0.6	0.6	0.5	n.a.	n.a.
食料	0.8	0.9	1.0	0.9	n.a.	n.a.
燃料	0.8	0.5	0.5	0.2	n.a.	n.a.
投資支出	1.7	1.8	1.5	1.7	1.5	1.4
歳入	9.3	9.8	9.2	8.7	8.6	8.6
税収(ネット)	7.2	7.6	7.2	6.5	6.7	6.8
税収(グロス)	10.0	10.6	9.9	10.3	10.5	10.7
州へ移転(控除)	2.8	3.0	2.7	3.7	3.8	3.9
その他	2.1	2.2	2.1	2.1	1.9	1.8
うち資産売却	0.3	0.5	0.2	0.5	0.3	0.3
名目GDP成長率	13.6	13.4	11.5	11.5	12.2	12.4
実質GDP成長率	6.9	5.4~5.9	7.4	8.5	n.a.	n.a.
デフレーター上昇率	6.7	7.5~8.0	4.1	3.0	n.a.	n.a.

(注) 1. 四捨五入。

2. 網掛けは中期財政計画資料の断片的なデータを基に筆者が試算したもの。

(資料) インド財務省

税率や課税対象品目も固まっていないため、1年後にGSTを導入するスケジュールは遅延する可能性が高まっている⁴。一方、歳出については、2016～2017年度に投資支出が低下する内容となっており、投資支出の拡充は2015年度のみの一時的な現象に終わる見込みである。また、経費支出も低下するが、補助金支出は2015年度から変わらず、引き続き温存される方針である。

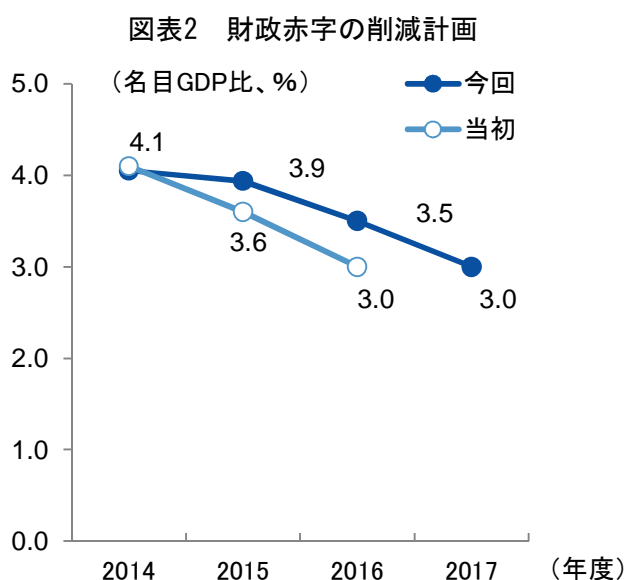
2. 予算方針の評価

今回の予算案および中期財政計画の良かった点としては、第一に、財政赤字が前述の通り2014年度の名目GDP比4.1%から2017年度は同3.0%まで縮小し、財政責任法で定めた削減目標は中期的に守られると示されたことである。

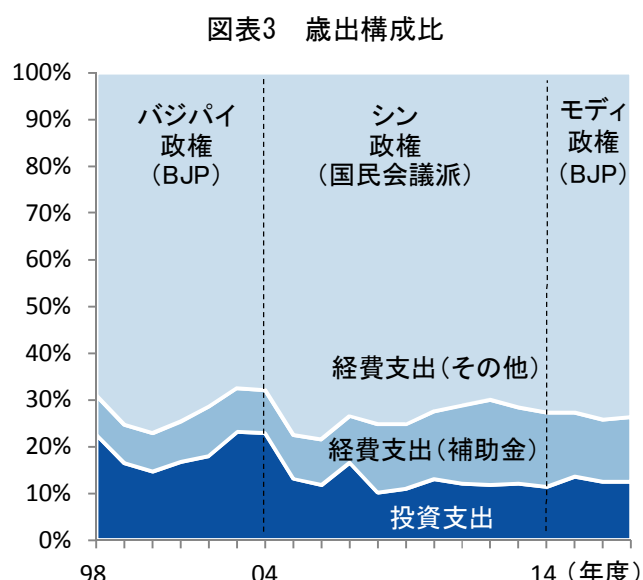
第二に、投資支出が2015年度予算案で前年度から拡充されることは、インフラ整備を進めるものとして歓迎される。

第三に、州政府への税収移転が2015年度予算案で拡大されたことが注目される。2016～2017年度も小幅ながら上積みが計画されている。この背景には、モディ首相が競争的連邦主義の方針を2014年末から打ち出しており、各州が政策を競い合う切磋琢磨を促すことでインド全体を発展させようとしていることがある。増額された税収移転の用途は州政府の裁量に任せられ、各州のニーズに応じて活用されることになる。

これに対して悪かった点としては、第一に財政赤字の削減について、モディ政権が2014年7月に策定した当初計画に比べると、名目GDP比3.0%の目標達成時期は1年先送りされた（図表2）。また、2016年度以降にGST導入で税収は増加する想定であるが、GST導入は遅延する可能性が高まっていることから、財政赤字が想定よりも上振れ、赤字削減目標の達成は再び先送りされるリスクがある。



(注) 当初：2014年7月策定、今回：2015年2月策定。
(資料) インド財務省



(注) 2015年度以降は政府の計画。
(資料) インド財務省

第二に、投資支出は、2015年度予算案では拡充されるものの、2016～2017年度は再び低下する見込みである。長期的にみると、歳出に占める投資支出の比率は、モディ政権と同じBJP（インド人民党）のバジパイ政権期に2割だったものが、国民会議派のシン政権期に1割へと低下しており、その一方で経費支出のうち補助金支出が拡大していた（図表3）。モディ政権になってからも補助金は温存される計画であり、その結果、2017年度まで投資支出の比率は1割程度にとどまる見込みである。モディ政権が改革を志向しつつも補助金削減に踏み切れない背景には、2015年に1州、2016年に4州、2017年に5州と、頻繁に各地で実施される州議会選挙への配慮があると考えられる。モディ政権と同じBJPが州議会の多数を占め、州政府を形成しているのは全29州のうち3分の1強しかない。これを反映して、州議会議員による間接選挙で選出される国会の上院は、野党勢力によって4分の3を占められており、BJPが優勢な下院との間で国会の「ねじれ」を引き起こしている。州と上院での劣勢を打開するには州議会選挙で連勝する必要がある、有権者の歓心を買うためにモディ政権は補助金支出を維持せざるをえないのだろう。

以上をまとめると、2015年度予算案では、財政赤字削減、投資支出の底上げ、州政府への税収移転の3点に関して前向きな取り組みが示された。しかし、2016～2017年度の中期財政計画を分析すると、財政赤字には上振れのリスクが確認され、投資支出は再び低下する見込みであり、財政状況の顕著な改善は見込めない期待外れの内容といわざるをえない。一方で、州政府への税収移転が2015年度だけでなく2016～2017年度も上積みされる計画は、州政府レベルでの財政改革に一定の道筋をつけるものとして評価できる。特にBJP系の州政府は、その多くが過去1年以内の州議会選挙に勝利したばかりで選挙対策に囚われないことから⁵、モディ政権の競争的連邦主義に呼応して税収移転の増分をインフラ投資に充てると期待される。対照的に、州議会選挙を今後1～2年に迎える野党系の州政府の中からは、税収移転の増分を選挙対策のばらまきに費やすところが出てくるなど、州ごとに財政改革への取り組みは割れると予想される。

¹ 予算案は、憲法の規定によれば下院のみで決できる。モディ政権の与党は下院の過半数に達していることから、2015年度予算案は大幅な修正をされることなく成立する見通しである。

² 財政責任法によって、財政赤字を名目GDP比3%に抑えることが中期的な目標と設定されている。

³ 地場の大手格付機関CRISILによれば、GST導入によって税収弾性値（税収増加率/名目GDP成長率）は0.4～0.6%PT高まると試算されている（CRISIL “In fiscal correction quest, the best bet’s GST”, *CRISIL Insight*, June 2014）。

⁴ 詳細は、小林公司（2015）「改革を焦るインドのモディ政権～国会両院と中央地方間の「ねじれ」が引き続き障害～」（みずほ総合研究所『みずほインサイト』2015年3月10日）を参照。

⁵ 州議会の任期は5年。